

業務用野菜の需給と流通の動向

吉田泰治・香月敏孝・小林弘明

社会的変化を背景として、食生活の外部依存傾向はますます強まっている。このため、外食産業等へ向けられる業務用需要のウェイトが高まり、家計消費の分析からだけでは原料農産物の需給までを見通すことは困難になってきた。この点で野菜も例外ではない。本分析はこうした業務用需要の動向を野菜について統計資料に基づいて明らかにしようとしたものである。具体的には食料需給表に示された原料農産物ベースの野菜需要を、加工食品用、業務（外食）用及び家計消費用に分解推計し、各用途別の需要動向を分析する。推計は、時系列的な変化をみるために、昭和60年度と平成元年度の2時点について行なった。

推計方法は、食料需給表の細品目ベースの需給バランス表のデータを加工食品用は「青果物加工場調査」によって、家計消費は「家計調査」及び「農家生計費統計」に基づいて推計し、残差を業務用需要とした。推計結果をまとめると次のとおりである。①家計消費分は概ね5割弱であり、若干低下する傾向にある。②加工食品用は、根菜類が19%を占める以外は、ほぼ10%前後のシェアを持ち若干そのシェアを高める傾向にある。③業務用は、需要のほぼ3割に達し、需要全体に占めるシェアは高まっている。

このように野菜需要は全体としては横ばいに近いものであるが、用途別にはかなり差があり、業務用需要についてはこれまでも増加しており今後とも大きな成長が見込めることが明らかになった。このように成長が見込まれる業務用需要については、外食産業側からの規格についての厳しい要求と輸入品との価格競争という問題もあるが、このような業務用需要の動向を踏まえて今後生食用ばかりでなく業務用を意図した生産にも積極的に取